

「JPO AIビジョン」の全貌：AIと人間が共創する知財行政の未来

2026年に策定された「JPO AIビジョン」の核心である「人間中心のAI活用」と、それが知財実務に与える影響を視覚的に解説する。

知財行政デジタル化の進化の系譜

1990年代からの電子化の歩みを背景に、特許庁（JPO）が生成AI等の最新技術を取り入れ策定した包括的な指針です。「高品質・迅速なサービス」と「ガバナンス」の両立を掲げ、AIを審査官の強力な補助ツールとして位置付けています。



1990年

電子出願システム：世界初の全面電子出願体制とペーパーレス化を達成。



2022年

AIアクション・プラン：5か年計画で先行技術調査や翻訳の自動化を推進。



2026年

JPO AIビジョン公表：人間中心の原則と包括的リスク管理の指針を確立。

JPO AIビジョンの核心：3つの目標と運用原則

人間中心のAI（Human-centered AI）

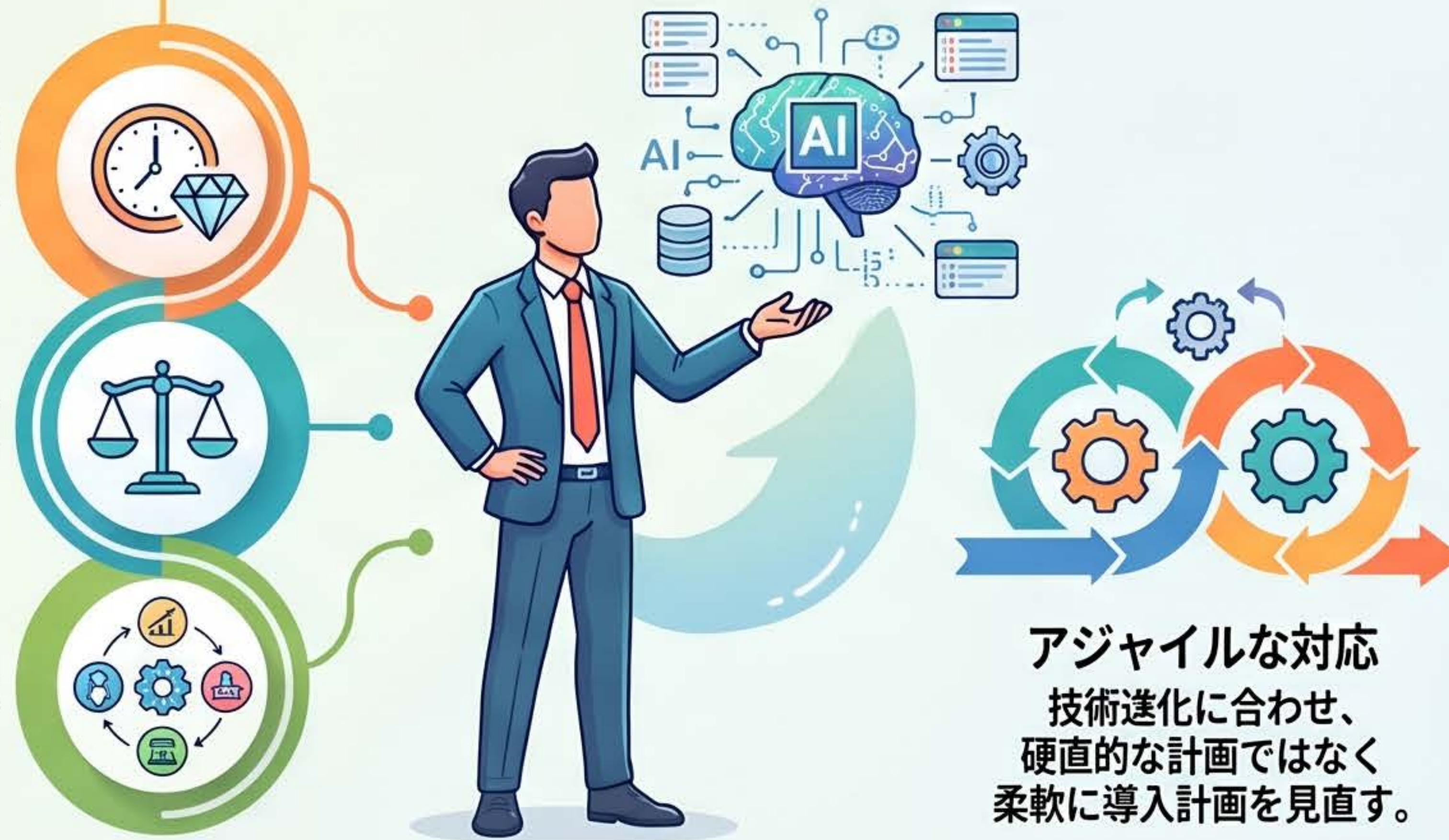
最終的な法的判断は必ず人間が行い、透明性と説明責任を保持する。

3つの主要目標

高品質・迅速なサービス

責任ある活用

エコシステム強化



実務へのインパクトと専門家に求められる変化



AIによる高度な審査支援
文脈を涵み取った検索式生成や多言語翻訳AIが、調査の質を断続的に向上。

知財専門家の役割の再定義



従来の役割：単なる書類作成



新たな役割：AI出力を踏まえた高度な戦略立案・論証へとシフト。